

A. 小児保健の現状と課題, 提言

行政の立場から

東京都健康安全研究センター 所長

住友 眞佐美

子どもに関する保健行政サービスは、“母子保健サービス”として、主に地方自治体の実施主体となり行われてきている。本編では、自治体を実施する母子保健事業の現状と課題について述べる。

I. 母子保健事業の役割の変遷

母子保健事業は、乳児死亡を減らすことを目的に開始されたものであり、妊産婦や乳幼児の健康診査、保健指導等の事業や、栄養食品の支給などの保健・福祉対策が実施されてきた。

大正時代には出生千人に対して180人以上あった乳児死亡は、経済の発展等を背景として急速に減少し、2010年には乳児死亡率は出生千対2.6となり、世界でもトップクラスの水準となっている(図)。

一方で、出生数についても、第二次世界大戦後の2回のベビーブームの時期はあったものの、年々減少傾向をたどっている。合計特殊出生率も1975年以降は2.0を下回っており、2009年は1.37となっている(図)。わが国の少子化が定着して久しく、さまざまな少子化対策が打ち出されているが、出生率が回復する兆しはみえていない。

このような母子をめぐる社会環境の変化を踏まえて、母子保健事業の目的や役割も変わってきている。当初は、栄養強化や病気の早期発見・早期治療を中心として、疾病や障害への対応が主体となっていたが、徐々に疾病・障害の予防や健康増進をメインとした考え方に変わり、さらには、家族や地域も対象として、こころの問題や子育て支援へとシフトしてきている。

病気や障害を早期に発見し、早期に治療・療育に

東京都健康安全研究センター

〒169-0073 東京都新宿区百人町3-24-1

結びつけていくことは大切であるが、現代では、生命を脅かしたり重度の障害が生じるような疾病については、出生時から把握されていたり、親が症状に気づいて受診することにより発見され、医療機関で管理されていることが多い。自治体を実施する乳幼児健康診査の場で、重大な疾患が新たに発見されることは稀である。

そのため、自治体の母子保健対策については、健康診査や保健指導も含めて、「子育て支援」としての役割が大きくなっている。

一方で、複雑な家族背景を持つ家庭への対応や、児童虐待への取り組みなど、困難事例への対応が求められることが多くなっている。このような事例の場合、子ども自身の障害や慢性疾患が背景にある場合も少なくないが、家族が精神疾患を抱えていたり、家族間・近隣との係争や深刻な経済問題など、母子保健を所管する部署だけでは解決策を見出せない問題がある場合も多い。

これらの問題は、簡単に解決できることばかりではないが、さまざまな分野の関係機関と連携して、継続的に支援を行うことが重要であり、児童相談所や福祉事務所等の福祉機関、医療機関はもちろんのこと、介護関係機関、保育所、学校、企業など、母子の生活にかかわるすべての機関がかかわっていく必要がある。

その際、従来から“縦割り”と言われている組織間の壁を取り払うために、事例検討や連携会議を行うだけでなく、合同で対策本部を設置して施策を実施するなど、組織の垣根を越えて、住民の視点に立った施策の展開が求められる。

しかし、母子保健、小児保健の施策を考えるうえで、「母と子の心身の健康」が大きな柱であること

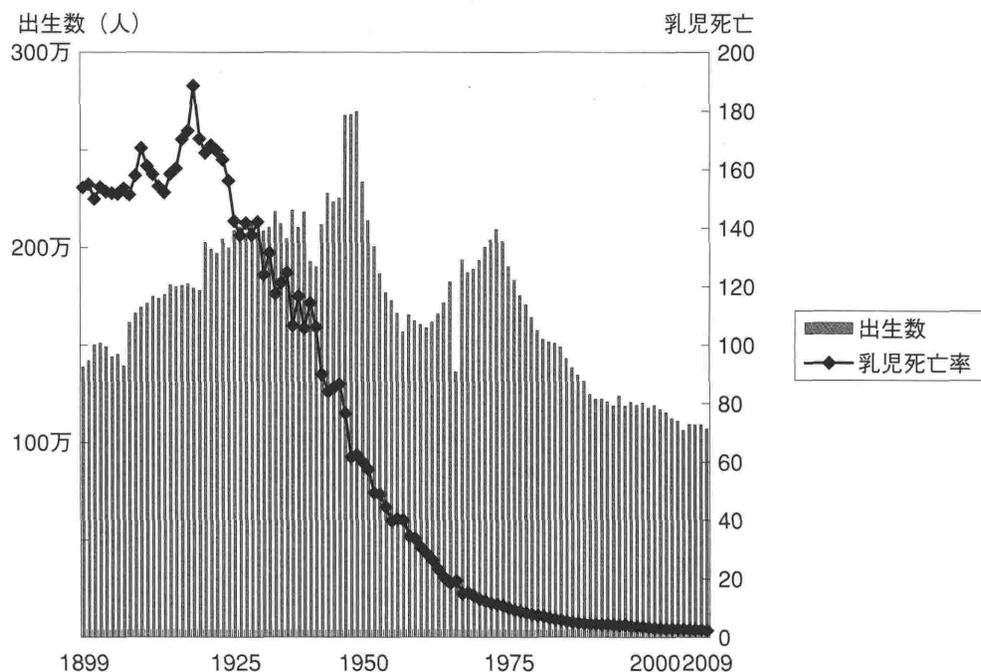


図 出生数と乳児死亡率の年次推移

には変わりはない。他の分野では忘れられがちな「健康」について、専門的立場からの確な支援策を講じることが、今後とも保健医療スタッフの役割である。

Ⅱ. 自治体における母子保健事業

母子保健事業については、前述のように健康診査や保健指導、母親学級など、地方自治体の事業として開始されたが、事業開始当初は、国が補助制度を創設し、自治体は国からの補助を受けて事業を実施していた。いわゆる“ひも付き”の補助であり、国の要綱等に準じた実施方法でなければ補助されない可能性が高いため、必然的に全国ではほぼ同様の事業内容となっていた。

その後、地方分権の推進等に伴い、地方自治体への財政支援が補助制度から地方交付税措置に切り替えられることが多くなった。地方交付税に算入され

た財源については、どのような事業にいくら充当するかは、首長の裁量にまかされている。そのため、地域特性をふまえた独自の事業が展開しやすくなるという利点がある一方で、自治体によって重点的に取り組む施策が異なったり、サービス内容等に大きな違いが生じることも考えられる。

現在、母子保健事業についても、多くの事業の実施主体は区市町村となり、財源についても地方交付税措置されているものが増えている。今後、自治体では地域の特性に見合った事業展開を図る必要があり、そのためには、健康に関する現状や住民のニーズを的確に把握し、課題を解決すべく、常に施策のブラッシュアップを行う努力が必要である。

母と子の健康を守り、子育てが楽しいと感じられる環境を確保するためにも、自治体における母子保健施策の一層の充実が求められる。